

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月17日

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 吉岡 雅典

TEL (03)5250-8161

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	943,540	3.9	49,015	29.7	56,217	26.8
13年3月期	908,528	9.5	37,805	14.4	44,322	7.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	31,442	-	48.38	-	8.5	6.7	6.0
13年3月期	11,547	-	17.77	-	3.0	5.4	4.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 3,713百万円 13年3月期 4,617百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 649,947,682株 13年3月期 649,683,514株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	840,152	381,017	45.4	586.30
13年3月期	828,945	361,771	43.6	556.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 649,873,130株 13年3月期 649,977,449株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	58,306	36,812	26,376	56,550
13年3月期	37,955	23,360	20,205	59,389

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 23社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	490,000	22,000	12,000
通期	990,000	59,000	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円24銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

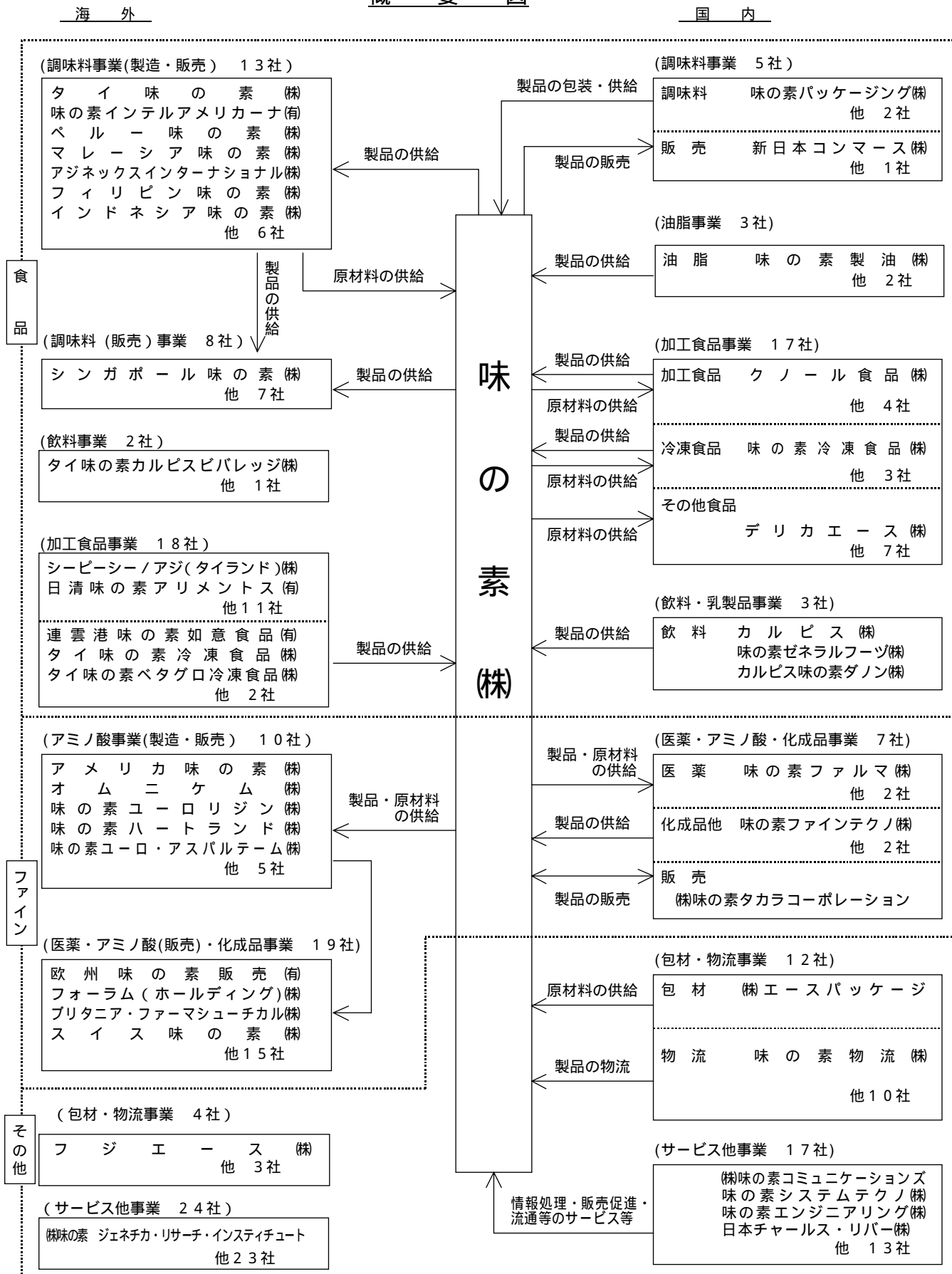
当社グループ（味の素株式会社（以下「当社」という）及び当社の関係会社）は、当社、子会社127社及び関連会社35社より構成され、調味料、油脂、加工食品、飲料・乳製品、医薬品・アミノ酸・化成品の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業区分	製品区分	主要な会社
食品 (69社)	調味料 (26社)	(国内) 味の素パッケージング(株)、新日本コンマース(株) 他3社 (海外) タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素イン テルアメリカーナ(有)、アジネックスインターナショナル(株)、インド ネシア味の素(株)、フィリピン味の素(株)、シンガポール味の素(株) 他 13社
	油脂 (3社)	(国内) 味の素製油(株) 他2社
	加工食品 (35社)	(国内) クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、デリカエース(株) 他14社 (海外) タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタグロ冷凍食品(株)、連雲港味 の素如意食品(有)、シーピーシー/アジ(タイランド)(株)、日清味の 素アリメントス(有) 他13社
	飲料・乳製品 (5社)	(国内) 味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株) (海外) タイ味の素カルピスピバレッジ(株) 他1社
ファイン (36社)	医薬・アミノ酸・ 化成品 (36社)	(国内) 味の素ファルマ(株)、(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファ インテクノ(株) 他4社 (海外) アメリカ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、味の素 ハートランド(株)、味の素ユーロ・アスパルテーム(株)、欧州味の素販 売(有)、フォーラム(ホールディング)(株)、ブリタニア・ファーマ シューチカル(株)、スイス味の素(株) 他20社
その他 (57社)	包材 (4社)	(国内) (株)エースパッケージ (海外) フジエース(株) 他2社
	物流 (12社)	(国内) 味の素物流(株) 他10社 (海外) エービーロジスティックス(タイランド)(株)
	サービス他 (41社)	(国内) (株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素 エンジニアリング(株)、日本チャールス・リバー(株) 他13社 (海外) (株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート 他23社

なお、概要図は次のとおりです。

# 概 要 図



無印 連結子会社  
印 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、1909年に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、90年以上にわたって、常に「新しい価値を創造する」姿勢を貫き、食の世界を深く耕してきました。また、各種アミノ酸への理解を深め、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。私たちは、これまで培ったものに新たな創造を加え、これからも“食”と“健康”を追求し、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、世界の人々の未来に貢献してまいります。

#### 味の素グループ理念

**「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」**

#### 味の素グループ経営基本方針

##### 【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

##### 【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

##### 【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

##### 【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

##### 【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

### 2. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていただくため、昨年度から株主優待制度を新設いたしました。取引単位の引下げにつきましては、株主優待制度の成果、株価や株主数の推移、株式の需給関係、商法改正の動向などの諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

2002年4月から02/04 三カ年計画をスタートさせ、「4. 会社が対処すべき課題」に述べる5つの経営戦略を策定、推進しております。また、02/04 三カ年計画終了時点である2004年度決算時においては、売上高1兆1,000億円以上、営業利益750億円以上、当期純利益450億円以上、ROE(株主資本当期純利益率)10%以上を達成することを具体的な数値目標としております。

### 4. 会社が対処すべき課題

当社は、「食品・アミノ酸系の日本から出発した世界企業」と自らを位置づけ、グループ一体となって新しい価値の創出に努めてまいりました。この度、世の中に貢献し、人々に価値を認められない企業は、もはや世界に通用しないとの認識に立ち、「世界の人々に信頼される、個性ある企業」として、真の世界企業となるべく、2002年4月から02/04 三カ年計画をスタートさせ、次の5つの経営戦略をうち立てました。真の“世界企業”の仲間入りをすべく、この5つの経営戦略を推進します。

#### 成長分野での事業拡大

今後成長が見込まれる市場のうち、当社の技術、ブランド等の強みが最大限に活かせる分野にターゲットを絞り、グループの総力を挙げて取り組みます。具体的な取り組み内容は、次の通りです。

一番目は「健康栄養領域への積極的事業展開」です。現在、アミノ酸スポーツサプリメント「アミノバイタル」のヒット等、当分野において一定の成果を収めておりますが、これに続く製品や事業を開発すべく、健康事業開発部、健康基盤研究所を設置し、世界市場に通用する科学的に有用性が明確な素材の創出、事業展開のスピードアップをめざしております。二番目は「海外でのリテール事業拡大」です。当社がブランド力、製品開発で強みを持つ調味料・加工食品分野をはじめとする収益性の高いリテール事業を、成長する東南アジア、ラテンアメリカ、中国を中心に拡大してまいります。三番目は「グローバル素材事業の強化・拡大」です。飼料用アミノ酸、うま味調味料「味の素」、核酸、医薬用アミノ酸、アミノ酸系甘味料アスパルテムといった、世界市場に展開しているアミノ酸を中心とする素材事業に対し、今後も経営資源を投入し、既に世界No.1シェアの事業についても、さらに“ストロングNo.1”に拡大・強化します。四番目は「医薬事業の重点化」です。順調な成長を続ける医薬事業について、臨床栄養医薬品、消化器、生活習慣病分野を重点分野として取り組みを深めるとともに、当社のコア技術であるアミノ酸関連技術を基盤とした新薬開発を進め、さらなる成長を図ります。五番目は「M&A、アライアンスの推進」です。既に昨年12月に専任のコーポレート戦略チームを設置し多面的な視点で戦略を練っております。

#### 高収益構造への転換

国内食品事業については、事業戦略の抜本的見直し等も含め、一層の強化とコストダウンを徹底し、現在No.1でない事業を、早期にNo.1にすることをめざします。既に油脂事業については、本年4月に発足した株式会社豊年味の素製油に吉原製油株式会社が参加する予定であり、No.1の製油会社を作りつつあります。また、アミノ酸を中心とするグローバル素材事業

については、発酵技術の革新や生産立地の最適化による世界一のコスト競争力をめざしてまいります。

#### コーポレートガバナンスの強化

本年4月から、迅速な経営意思決定と利益を重視した競争力ある事業運営の実現を目的として、社内カンパニー制を導入しました。これにともない、グループの運営を、調味料・食品カンパニー、海外食品・アミノ酸カンパニー、医薬カンパニーの3つのカンパニーと、1つの分社（味の素冷凍食品株式会社）、4つの提携企業（味の素ゼネラルフーズ株式会社、カルピス株式会社、カルピス味の素ダノン株式会社、株式会社豊年味の素製油）およびコーポレート部門で運営しております。

#### 世界に通じる人材の育成

グローバルな事業展開を支える人材を確保するため、複線型人事体系を導入し、人材採用をより柔軟に行える体制をとります。また、成果をあげた人が十分報われる成果主義を強化し、国籍や性別を問わず、グループに貢献した人が報われる仕組みをめざします。さらに、グループ全体でグローバルに人材を育成するための本格的な研修センターをつくります。

#### 良き企業市民としての社会との共生

食品メーカーの基本である品質管理を、システムとして一層徹底・強化するとともに、グループ横断の品質監査を実施します。また、環境方針をグループ全体に、グローバルに徹底し、環境問題に積極的に対応します。さらに、企業姿勢・理念の発信や社会貢献活動を通じ、社会とのコミュニケーションを推進してまいります。

## 5．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

本年4月から社内カンパニー制を導入しました。この制度の目的は、迅速な経営意思決定と利益を重視した競争力ある事業運営の実現です。具体的には、縦型事業運営により研究・開発、生産、マーケティング、販売を一括管理する体制を組むと同時に、カンパニーレベルで迅速な経営意思決定を行うための責任と権限の明確化を行います。また、グループ全体の経営戦略策定と事業運営をより適切かつスピーディーに行うため、コーポレート部門の再構築を進めています。

なお、遵法経営を一層推進するとともに、商法改正の動向を睨みながら、経営、監査体制の強化を検討してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	9,435	490	562	314
平成13年3月期	9,085	378	443	115
前期比	103.9%	129.7%	126.8%	-

##### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、景気の悪化傾向を脱することができず、企業の設備投資は減少し、個人消費も力強さを欠きました。食品業界におきましては、BSE(いわゆる狂牛病)問題の発生、表示に関する社会問題の広がりに加え、小売業界における相次ぐ経営破綻、低価格化傾向の継続など、厳しい状況が続きました。世界経済においても、アメリカ経済の減速、同時多発テロの発生などにより、全般的に先行きが不透明でした。

このような環境にありまして、国内の売上げについては、食品事業の売上げが前期を若干下回ったものの、医薬品、アミノ酸スポーツサプリメント「アミノバイタル」を始めとするファイン事業の売上げが順調に推移しました。海外の売上げについては、食品事業の売上げがアジアを中心に伸長し、飼料用アミノ酸の売上げが、欧州をはじめ、各地域で好調でした。以上の結果、当期の連結売上高は、前期を350億円上回る9,435億円(前期比103.9%)、同経常利益は前期を118億円上回る562億円(前期比126.8%)、当期純利益は314億円となりました。

なお、当期の配当金は、1株当たり10円(うち中間配当金5円)を予定しています。

##### 当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
食品	6,362	+142	102.3%	214	21	90.9%
ファイン	2,157	+272	114.5%	224	+114	204.5%
その他	916	64	93.4%	48	+14	141.8%

##### (1) 食品事業

食品事業の売上高は、前期を142億円上回る6,362億円(前期比102.3%)、営業利益は、前期を21億円下回る214億円(前期比90.9%)となりました。競争激化のなか、売上高は販促活動の成果により前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

## 日本

<調味料> 調味料事業につきましては、家庭用は、「ほんだし」が低価格化傾向に歯止めがかかったものの減収となり、「Cook Do」は新広告コンセプト“中華団欒”の成功とメニュー拡大により増収となりました。業務用は、外食市場向け「味の素」「うま味だし・ハイミー」が前期におよばなかったものの、全体としては増収となりました。食品加工業向け天然系調味料は減収となりました。

<加工食品> 加工食品事業につきましては、スープ類は、スープの基本価値を訴求した製品改訂、新品種投入と新領域商品「クノール スープパスタ」の発売により、増収となりました。マヨネーズ類は、家庭用の主要製品に、品質保全機能の高い“フレッシュキープボトル”を導入するなど、製品の信頼性向上を図りました。ケログ製品は、消費者の年齢層に対応したきめ細かなマーケティングを行い、前期並みの実績を確保しました。冷凍パン生地は、引き続き増収となりました。

<冷凍食品> 家庭用が主力商品のギョーザ類や“エビシューマイ”が伸長したことや、「カップに入ったごはんがススムくん」シリーズ等の新商品の貢献により、増収となりました。業務用は、市場低迷の影響を受け、減収となりました。

<油脂> 油脂事業につきましては、食用油は、特定保健用食品の許可を受けた「健康サララ」の伸長があったものの、家庭用、業務用ともに価格下落の影響を受け、減収となりました。ミール類は、円安効果による市場価格上昇の影響により増収となりました。

<コーヒー類> 「ブレンディ」ボトルコーヒーをはじめとする液体コーヒーの伸長に加え、レギュラーコーヒーが好調であったことにより、増収となりました。

<カルピス(株)製品> カルピス酸乳「アミールS」が健康志向ニーズを受け好調だったほか「カルピスウォーター」「エビアン」も伸長し、増収となりました。

<チルド乳製品> 「ダノン フルーツセレクション」「ダノンヨーグルト」が好調だったことにより、増収となりました。

## アジア

<調味料> 消費者・一般外食向けの「味の素」および風味・混合調味料の売上げが各国で前期を上回り、加工ユーザー向けの「味の素」も伸長しました。全体として増収となりました。

## 米州

<調味料> 消費者・一般外食向けの「味の素」および風味・混合調味料が、北米、南米ともに売上げを伸ばし、加工ユーザー向けの「味の素」は、為替の円安傾向の寄与もあり、北米、南米ともに前期を上回りました。全体として増収となりました。

## 欧州

<調味料> 消費者・一般外食向けの「味の素」および加工ユーザー向けの「味の素」が大きく売上げを伸ばし、全体として増収となりました。



## (2) ファイン事業

ファイン事業の売上高は、前期を272億円上回る2,157億円(前期比114.5%)となり、営業利益は、前期を114億円上回る224億円(前期比204.5%)となりました。飼料用アミノ酸は、米州、欧州ともに売上げを伸ばし、国内のアミノ酸スポーツサプリメント「アミノバイタル」も大きく伸長しました。営業利益は、飼料用アミノ酸が市況の好転と為替の円安メリットを受けたこと等により大幅に増加しました。

### 日本

<医薬品> 糖尿病用剤原末ナテグリニドおよび同製剤「ファスティック」が大幅に伸長したことに加え、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」が引き続き売上げを伸ばし、大幅な増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 国内での販売数量の伸長等により、増収となりました。

<医薬中間体> 抗ウイルス剤用販売の伸長により、大幅な増収となりました。

<アミノ酸スポーツサプリメント> 「アミノバイタル」は、積極的な販促活動に加え、各種メディアにて紹介されたこともあり、引き続き大幅な増収となりました。

<アミノ酸系甘味料> アスパルテームは、国内の「パルスweet」が伸長したものの、全体としては減収となりました。

<化成品> コンピュータ処理装置用の多層間絶縁フィルムや液晶ディスプレイ用電子材料が引き続き大幅に伸長し、増収となりました。

### アジア

<飼料用アミノ酸> 販売価格の上昇、販売数量の増加等により、増収となりました。

### 米州

<飼料用アミノ酸> 販売価格の上昇、販売数量の増加、為替の円安傾向により、増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 為替の円安傾向が寄与し、増収となりました。

<アミノ酸系甘味料> 大手需要家への拡売等により、増収となりました。

### 欧州

<飼料用アミノ酸> 販売価格の上昇、為替の円安傾向により、増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 販売好調に加え、為替の円安傾向が寄与し、増収となりました。

<医薬中間体> 主力製品群の好調により、増収となりました。

<アミノ酸系甘味料> 競争激化による販売価格下落等により、減収となりました。

## (3) その他

その他事業の売上高は、前期を64億円下回る916億円(前期比93.4%)、営業利益は、前期を14億円上回る48億円(前期比141.8%)となりました。

### 日本

「味液」は、わずかに減収となりました。蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「ア

クティバ」は、着実に用途が拡大しており、増収となりました。

## 2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 15 年 3 月期	9,900	540	590	320
平成 14 年 3 月期	9,435	490	562	314
前期比	104.9%	110.2%	105.0%	101.8%

わが国経済は、依然として雇用環境、個人所得が回復の傾向を示さず、当社を取り巻く企業環境は、引き続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、消費者ニーズに対応した新製品の発売による拡売が見込まれ、国内ファイン事業につきましては、アミノ酸スポーツサプリメント「アミノバイタル」が消費者の健康志向に牽引され、引き続き好調に推移するものと思われま。また、医薬事業においては、糖尿病用剤および同原末等の拡売が見込まれるとともに、カンパニーとして機動的に販売戦略を構築することが期待できます。また、飼料用アミノ酸も市場の伸びに対応した販売戦略を策定しております。

以上により、次期の売上高は前期比 4.9%増の 9,900 億円、経常利益は前期比 5.0%増の 590 億円、当期純利益は前期比 1.8%増の 320 億円を見込んでおります。

なお、次期為替レートは、130円 / 1US\$で設定しています。

## 3. 財政状態

### 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	379	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	368	233	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	263	202	61
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	22	3
現金及び現金同等物の増減額	29	34	4
現金及び現金同等物の期末残高	565	593	28

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 203 億円増加し、583 億円のプラスとなりました。これは主として、当期純利益の増加と運転資金増加の抑制等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 134 億円減少し、368 億円のマイナスとなりました。これは海外関係会社株式等の追加取得による支出が減少する一方、

投資有価証券および土地等の売却による収入が大きく減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年に引き続き有利子負債の削減につとめた結果、前年同期に比べ 61 億円減少し、263 億円のマイナスとなりました。

## 4. 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減
(資産の部)	840,152	100.0	828,945	100.0	11,207
流動資産	357,436	42.5	343,814	41.5	13,622
現金及び預金	54,511		58,241		3,730
受取手形及び売掛金	168,681		159,795		8,885
有価証券	2,473		2,617		144
たな卸資産	104,008		96,449		7,559
繰延税金資産	8,302		7,952		349
その他	20,123		21,136		1,013
貸倒引当金	663		2,379		1,715
固定資産	482,715	57.5	485,130	58.5	2,415
有形固定資産	293,414	34.9	284,156	34.2	9,258
建物及び構築物	234,314		224,728		9,586
機械装置及び運搬具	386,663		364,764		21,898
工具、器具及び備品	40,098		40,659		560
減価償却累計額	451,594		422,509		29,084
土地	65,717		65,290		426
建設仮勘定	18,215		11,223		6,991
無形固定資産	35,180	4.2	37,814	4.6	2,634
連結調整勘定	17,201		19,898		2,697
その他	17,979		17,915		63
投資その他の資産	154,121	18.4	163,159	19.7	9,038
投資有価証券	113,938		135,710		21,771
長期貸付金	477		382		94
繰延税金資産	28,438		17,327		11,111
その他	13,235		10,700		2,534
貸倒引当金	1,968		961		1,006
合計	840,152	100.0	828,945	100.0	11,207

(百万円未満切捨て)

	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減
(負債の部)	435,974	51.9	448,799	54.2	12,825
流動負債	266,258	31.7	272,574	32.9	6,315
支払手形及び買掛金	105,410		105,475		64
短期借入金	61,594		61,375		219
未払法人税等	14,785		14,066		719
コマーシャルペーパー	18,000		-		18,000
その他の	66,468		91,658		25,189
固定負債	169,715	20.2	176,224	21.3	6,509
社債	60,000		60,000		-
長期借入金	15,238		22,607		7,368
繰延税金負債	3,158		5,271		2,113
退職給付引当金	70,672		70,687		14
役員退職慰労引当金	1,449		1,754		305
その他の	19,196		15,904		3,292
(少数株主持分)	23,160	2.7	18,374	2.2	4,786
(資本の部)	381,017	45.4	361,771	43.6	19,246
資本金	79,863	9.5	79,863	9.6	0
資本準備金	111,579	13.3	111,578	13.4	0
連結剰余金	222,565	26.5	198,282	23.9	24,282
その他有価証券評価差額金	9,583	1.1	21,313	2.6	11,730
為替換算調整勘定	42,441	5.0	49,262	5.9	6,821
自己株式	132	0.0	4	0.0	128
合計	840,152	100.0	828,945	100.0	11,207

## 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	14年3月期		13年3月期		増減
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
売 上 高	943,540	100.0%	908,528	100.0%	35,011
売 上 原 価	680,003	72.1	665,856	73.3	14,147
売 上 総 利 益	263,536	27.9	242,672	26.7	20,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	214,521	22.7	204,867	22.6	9,653
営 業 利 益	49,015	5.2	37,805	4.1	11,209
営 業 外 収 益	17,423	1.9	14,958	1.7	2,465
受 取 利 息	1,478		1,601		123
受 取 配 当 金	626		728		101
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,713		4,617		903
そ の 他	11,605		8,010		3,594
営 業 外 費 用	10,220	1.1	8,441	0.9	1,779
支 払 利 息	4,675		5,398		722
そ の 他	5,545		3,042		2,502
経 常 利 益	56,217	6.0	44,322	4.9	11,895
特 別 利 益	7,871	0.8	16,945	1.9	9,073
固 定 資 産 売 却 益	2,433		8,170		5,736
投 資 有 価 証 券 売 却 益	694		6,729		6,035
関 係 会 社 株 式 売 却 益	71		185		114
損 害 賠 償 金 受 入 額	3,176		-		3,176
そ の 他	1,495		1,859		364
特 別 損 失	5,625	0.6	74,263	8.2	68,637
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		52,670		52,670
固 定 資 産 除 却 損	2,949		3,641		691
関 係 会 社 整 理 損	11		12,161		12,149
投 資 有 価 証 券 売 却 損	452		309		142
投 資 有 価 証 券 評 価 損	232		1,177		944
課 徴 金	-		2,636		2,636
罰 科 金	728		-		728
そ の 他	1,250		1,666		415
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	-	-	12,995	1.4	12,995
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	58,464	6.2	-	-	58,464
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,448	2.8	22,689	2.5	3,759
法 人 税 等 調 整 額	3,089	0.3	26,798	2.9	23,709
少 数 株 主 損 益	3,662	0.4	2,661	0.3	1,001
当 期 純 損 失	-	-	11,547	1.3	11,547
当 期 純 利 益	31,442	3.3	-	-	31,442

## 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	14年3月期 (14.3.31 現在)	13年3月期 (13.3.31 現在)
連結剰余金期首残高	198,282	214,673
連結子会社の増加による剰余金増加高	15	2
連結子会社の減少による剰余金増加高	0	-
持分法適用会社の増加による剰余金増加高	-	-
持分法適用会社の減少による剰余金増加高	-	-
連結子会社の決算期変更による剰余金増加高	-	1,351
持分法適用会社の決算期変更による剰余金増加高	-	1,509
連結子会社の合併による剰余金増加高	19	202
その他の連結剰余金増加高	3	34
連結子会社の増加による剰余金減少高	373	453
連結子会社の減少による剰余金減少高	-	15
持分法適用会社の増加による剰余金減少高	-	26
連結子会社の決算期変更による剰余金減少高	-	492
持分法適用会社の決算期変更による剰余金減少高	-	247
連結子会社の合併による剰余金減少高	80	-
その他の連結剰余金減少高	6,743	6,707
当期純利益	31,442	-
当期純損失	-	11,547
連結剰余金期末残高	222,565	198,282

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	
	1 4 年 3 月 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	1 3 年 3 月 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	58,464	-
2. 税金等調整前当期純損失	-	12,995
3. 減価償却費	37,222	38,640
4. 連結調整勘定償却額	2,790	4,415
5. 貸倒引当金の減少額及び増加額	733	913
6. 関係会社債務保証損失引当金の減少額	-	1,167
7. 退職金引当金の減少額	-	20,531
8. 退職給付引当金の減少額及び増加額	68	70,687
9. 役員退職慰労引当金の減少額及び増加額	305	406
10. 受取利息及び受取配当金	2,105	2,329
11. 支払利息	4,675	5,398
12. 持分法による投資損益	3,713	4,617
13. 投資有価証券等売却損益	242	6,953
14. 投資有価証券評価損益	232	1,177
15. 有形固定資産除売却損益	515	4,528
16. 関係会社整理損	-	12,161
17. 売上債権の増加額	6,655	33,764
18. 仕入債務の減少額及び増加額	1,951	18,805
19. たな卸資産の増加額	4,965	3,196
20. 未払消費税等の減少額	431	199
21. 役員賞与の支払額	228	185
22. 損害賠償金受入額	3,176	-
23. 課徴金	-	2,636
24. 罰料金	728	-
25. その他	1,380	3,492
小計	81,433	61,279
26. 利息及び配当金の受取額	5,986	2,165
27. 利息の支払額	4,981	5,494
28. 損害賠償金の受取額	3,176	-
29. 課徴金の支払額	-	2,636
30. 罰料金の支払額	728	-
31. 法人税等の支払額	26,579	17,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,306	37,955
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得及び売却	1,017	4,897
2. 有形固定資産の取得による支出	45,821	46,277
3. 有形固定資産の売却による収入	8,135	20,561
4. 無形固定資産取得による支出	3,564	1,867
5. 収用補償金等による収入	3,589	3,589
6. 投資有価証券の取得による支出	607	2,945
7. 投資有価証券の売却による収入	2,157	12,432
8. 関係会社整理に伴う立替支出	-	-
9. 債務保証履行に伴う支出	-	1,256
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,555
11. 関係会社株式の取得による支出	418	3,089
12. その他	1,298	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,812	23,360
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加及び減少	21,667	6,357
2. 長期借入れによる収入	3,336	3,373
3. 長期借入金の返済による支出	16,572	10,053
4. 社債の償還による支出	28,303	-
5. 配当金の支払額	6,500	6,495
6. 少数株主への配当金支払額	654	467
7. その他	650	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,376	20,205
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,888	2,208
・現金及び現金同等物の減少額	2,992	3,401
・現金及び現金同等物の期首残高	59,389	60,309
連結の範囲の変更による期首残高増加額	154	1,260
連結子会社の決算期の変更による期首残高増加額	-	1,220
現金及び現金同等物の期末残高	59,543	62,791
現金及び現金同等物の期末残高	56,550	59,389



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社の数 90社

主要な連結子会社の名称

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素製油(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

前連結会計年度まで非連結子会社であったアメリカ味の素冷凍食品(株)ほか1社を重要性を勘案し連結の範囲に含めております。株式売却により、(株)エースカフェテリアを連結の範囲から除外しております。合併に伴い、熊沢製油産業(株)を連結の範囲より除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用の範囲

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社名

シ アユタヤ リアル エステート(株)、エラワン インダストリアルディベロップメント(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社数 23社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、シーピーシー/アジ(タイランド)(株)

株式売却により、大里食品(株)、熊本デリカエース(株)を持分法適用より除外しております。

#### (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)ヤグチであります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか15社の決算日は12月31日であります。そのうち、14社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、持分法適用会社のうちシーピーシー/アジ(香港)(株)ほか3社につきましては9月30日から12月31日に決算日を変更しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか10社の決算日は12月31日であります。そのうち、7社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの...主として移動平均法による原価法

###### 2) デリバティブ

時価法

###### 3) たな卸資産

親会社及び主な連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

###### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては親会社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 2) 退職給付引当金

親会社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

###### 3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法  
親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は原則として5年間で均等償却しております。なお、クノール食品㈱、オムニケム㈱との間の連結調整勘定は、それぞれ25年、20年で均等償却を行っております。  
また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	636,201	215,708	91,629	943,540	-	943,540
(2)セグメント間の内部売上高	10,677	2,786	69,325	82,789	(82,789)	-
計	646,879	218,495	160,955	1,026,330	(82,789)	943,540
営業費用	625,393	196,004	156,128	977,525	(83,000)	894,525
営業利益	21,485	22,491	4,827	48,804	210	49,015
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	378,674	229,472	114,709	722,855	117,296	840,152
減価償却費	19,748	15,759	2,705	38,213	(990)	37,222
資本的支出	22,856	20,208	2,724	45,788	(511)	45,277

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

（注）2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、「 <small>クック</small> Cook <small>ドウ</small> Do」、「油脂、植物蛋白、スープ、マヨネーズ、冷凍食品、コーヒー、飲料、チルド乳製品等
ファイン	各種アミノ酸、アスパルテーム、医薬品、化成品 等
その他	物流、各種サービス、食品流通 等

（注）3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。

当連結会計年度 165,245 百万円

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	622,001	188,421	98,106	908,528	-	908,528
(2)セグメント間の内部売上高	11,618	2,050	62,618	76,287	(76,287)	-
計	633,620	190,472	160,724	984,816	(76,287)	908,528
営業費用	609,991	179,474	157,318	946,784	(76,060)	870,723
営業利益	23,629	10,998	3,405	38,032	(227)	37,805
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	371,626	219,752	100,604	691,984	136,960	828,945
減価償却費	19,433	17,732	2,456	39,621	(981)	38,640
資本的支出	25,306	16,708	5,455	47,469	(555)	46,914

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

（注）2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、「 <sup>クック</sup> Cook <sup>ドウ</sup> Do」、油脂、植物蛋白、スープ、マヨネーズ、冷凍食品、コーヒー、飲料、チルド乳製品等
ファイン	各種アミノ酸、アスパルテーム、医薬品、化成品 等
その他	物流、各種サービス、食品流通 等

（注）3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。

当連結会計年度 172,216百万円

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	716,774	87,836	56,598	82,329	943,540	-	943,540
(2) セグメント間の内部売上高	33,567	11,498	9,785	4,217	59,068	(59,068)	-
計	750,342	99,335	66,384	86,546	1,002,608	(59,068)	943,540
営業費用	723,735	88,125	63,306	78,426	953,593	(59,068)	894,525
営業利益	26,606	11,209	3,077	8,120	49,015	-	49,015
・資産	508,701	72,034	58,645	61,753	701,135	139,017	840,152

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（165,245百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	716,294	70,527	50,224	71,482	908,528	-	908,528
(2) セグメント間の内部売上高	30,489	6,233	6,912	2,029	45,665	(45,665)	-
計	746,784	76,760	57,136	73,512	954,194	(45,665)	908,528
営業費用	721,688	67,938	55,883	70,878	916,388	(45,665)	870,723
営業利益	25,096	8,822	1,252	2,634	37,805	-	37,805
・資産	515,798	59,540	48,740	54,285	678,364	150,580	828,945

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（172,216百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高	97,863	63,161	82,744	243,769
連結売上高	-	-	-	943,540
連結売上高にしめる海外売上高の割合（%）	10.4	6.7	8.8	25.8

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注）3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高	79,182	56,798	70,701	206,682
連結売上高	-	-	-	908,528
連結売上高にしめる海外売上高の割合（%）	8.7	6.3	7.8	22.8

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注）3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	33,048	52,615	19,567
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1	1	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	33,049	52,616	19,567
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	15,157	11,818	3,338
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3	2	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	355	335	19
	小計	15,515	12,156	3,358
	合計	48,563	64,773	16,208

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,976	694	452

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,436
非上場国内債券	103
非上場外国債券	4,300
証券投資信託	139
中期国債ファンド	525
割引債	-
合計	8,504

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
1. 債券		
(1)国債・地方債等	0	103
(2)社債	2	-
(3)その他	-	-
2. その他		
投資信託	-	298
合計	3	401



(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	44,294	81,886	37,592
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	24	25	1
	その他	-	-	-
(3)その他	200	201	1	
	小計	44,518	82,112	37,594
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	5,019	4,030	988
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	355	343	11	
	小計	5,374	4,374	999
	合計	49,892	86,486	36,594

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29,262	7,212	309

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,316
非上場国内債券	152
非上場外国債券	4,300
証券投資信託	159
中期国債ファンド	473
割引債	906
合計	9,308

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
1. 債券		
(1)国債・地方債等	-	152
(2)社債	20	4
(3)その他	-	-
2. その他		
投資信託	201	300
合計	222	456

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	879	-	885	5
	欧ユーロ	0	-	0	0
	独マルク	-	-	-	-
	日本円	235	-	235	0
	買建				
	米ドル	913	-	950	36
	欧ユーロ	11	-	11	0
	日本円	32	-	32	0
	オプション取引 買建 コール 米ドル	15	-	24	8
合計	-	-	-	30	

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	-	-	-	-
	固定受取・変動支払	-	-	-	-
	通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	462	-	432	29
合計	-	-	-	29	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	買建	17	-	17	0
合計	-	-	-	0	

(注) 時価の算定方法

取引所の相場によっております。

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,968	-	7,030	61
	ユーロ	634	-	611	23
	独マルク	-	-	-	-
	日本円	205	-	204	1
	買建				
	米ドル	111	-	120	8
	ユーロ	-	-	-	-
	日本円	64	-	58	6
	オプション取引 買建				
コール					
米ドル	926 (12)	-	50	37	
合計		-	-	-	3

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,350	1,350	1,342	7
	固定受取・変動支払	124	-	269	35
	通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	-	-	-	-
合計		-	-	-	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	買建	88	-	87	0
合計		-	-	-	0

(注) 時価の算定方法

取引所の相場によっております。

平成 14年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 味の素株式会社  
 コード番号 2802  
 (URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県  
 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
 氏名 吉岡 雅典

TEL (03)5250-8161

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日  
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	632,158	1.5	14,175	6.2	26,936	4.1
13年 3月期	622,927	1.4	13,347	26.0	28,085	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	17,398	-	26.77	-	4.6	4.0	4.3
13年 3月期	11,145	-	17.16	-	3.0	4.3	4.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 649,947,682株 13年 3月期 649,692,702株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	6,499	37.4	1.7
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	6,497	58.3	1.7

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	671,370	374,743	55.8	576.64
13年 3月期	683,722	375,936	55.0	578.38

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 649,873,130株 13年 3月期 649,981,182株

期末自己株式数 14年 3月期 108,610株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	320,000	12,000	9,000	5.00	-	-
通期	650,000	30,000	19,000	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 24銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9ページを参照して下さい。

## 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減
( 資 産 の 部 )						
流動資産		214,702	32.0%	216,518	31.7%	1,816
現金及び預金		16,317		21,973		5,656
受取手形		9,953		10,366		413
売掛金		113,446		108,735		4,711
自己株式		-		4		4
商品、製品及び半製品		27,901		27,887		14
仕掛品		5,283		5,153		130
原材料及び貯蔵品		4,739		7,097		2,357
前払費用		784		1,505		720
短期貸付金		14,662		10,508		4,153
未収入金		15,371		16,163		791
繰延税金資産		4,677		4,074		603
その他		3,490		5,413		1,922
貸倒引当金		1,926		2,364		438
固定資産		456,667	68.0%	467,203	68.3%	10,536
1.有形固定資産		116,467	17.4%	118,552	17.3%	2,085
建物及び構築物		107,612		106,677		935
機械装置及び車両運搬具		153,598		151,301		2,296
工具器具備品		28,530		30,128		1,598
減価償却累計額		213,892		209,721		4,171
土地		35,928		35,915		13
建設仮勘定		4,690		4,251		439
2.無形固定資産		8,392	1.2%	8,595	1.3%	203
借地権		2,623		2,641		18
ソフトウェア		5,311		5,708		397
その他		456		244		212
3.投資その他の資産		331,808	49.4%	340,055	49.7%	8,247
投資有価証券		70,246		92,079		21,832
関係会社株式		195,014		192,466		2,548
出資金		329		348		19
関係会社出資金		35,192		35,152		40
長期貸付金		212		111		100
長期前払費用		1,403		351		1,051
繰延税金資産		23,933		14,371		9,561
その他		6,948		5,665		1,283
貸倒引当金		1,473		491		982
資産合計		671,370	100.0%	683,722	100.0%	12,352

(百万円未満切捨て)

科 目	14年3月期		13年3月期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	160,942	24.0%	170,837	25.0%	9,894
支 払 手 形	-		723		723
買 掛 金	87,029		85,241		1,788
短 期 借 入 金	4,839		5,174		334
コマーシャルペーパー	18,000		-		18,000
1年以内償還予定社債	-		10,000		10,000
1年以内償還予定転換社債	-		18,303		18,303
未 払 金	13,083		15,147		2,063
未 払 費 用	27,352		27,505		153
未 払 法 人 税 等	6,544		5,917		626
そ の 他	4,092		2,824		1,268
固 定 負 債	135,683	20.2%	136,949	20.0%	1,265
社 債	60,000		60,000		-
長 期 借 入 金	849		849		-
退 職 給 付 引 当 金	59,205		59,890		685
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,004		1,277		272
預 り 保 証 金	13,730		14,051		320
債 務 保 証 損 失 引 当 金	830		830		-
そ の 他	62		50		12
負 債 合 計	296,626	44.2%	307,786	45.0%	11,160
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	79,863	11.9%	79,863	11.7%	0
資 本 準 備 金	111,579	16.6%	111,578	16.3%	0
利 益 準 備 金	16,119	2.4%	15,775	2.3%	343
そ の 他 の 剰 余 金	157,912	23.5%	147,543	21.6%	10,369
任 意 積 立 金	126,830		125,121		1,709
当 期 未 処 分 利 益	31,081		22,421		8,659
その他有価証券評価差額金	9,401	1.4%	21,175	3.1%	11,773
自 己 株 式	132	0.0%	-	-	132
資 本 合 計	374,743	55.8%	375,936	55.0%	1,192
負 債 ・ 資 本 合 計	671,370	100.0%	683,722	100.0%	12,352

## 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	14年3月期		13年3月期		増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
売 上 高	632,158	100.0%	622,927	100.0%	9,230
売 上 原 価	496,831	78.6%	472,202	75.8%	24,628
売 上 総 利 益	135,326	21.4%	150,725	24.2%	15,398
販売費及び一般管理費	121,151	19.2%	137,377	22.1%	16,226
営 業 利 益	14,175	2.2%	13,347	2.1%	827
営 業 外 収 益	17,608	2.8%	19,436	3.1%	1,827
受 取 利 息	478		359		119
受 取 配 当 金	8,569		11,642		3,072
そ の 他	8,560		7,434		1,125
営 業 外 費 用	4,846	0.7%	4,697	0.7%	149
支 払 利 息	2,145		2,298		152
そ の 他	2,701		2,399		301
経 常 利 益	26,936	4.3%	28,085	4.5%	1,149
特 別 利 益	6,568	1.0%	16,269	2.6%	9,701
過年度損益修正益	298		-		298
固定資産売却益	2,025		8,069		6,044
投資有価証券売却益	441		6,728		6,286
損害賠償金受入額	3,176		-		3,176
そ の 他	626		1,471		844
特 別 損 失	5,205	0.8%	69,726	11.2%	64,520
過年度損益修正損	4		-		4
固定資産売却損	3		12		8
固定資産除却損	2,226		2,109		116
投資有価証券評価損	206		777		571
関係会社整理損	3		12,957		12,954
貸倒引当金繰入額	1,134		-		1,134
退職給付会計基準変更時差異	-		48,955		48,955
課 徴 金	-		2,636		2,636
罰 科 金	728		-		728
そ の 他	899		2,276		1,376
税引前当期純損失	-	-	25,370	4.1%	25,370
税引前当期純利益	28,299	4.5%	-	-	28,299
法人税、住民税及び事業税	12,540	2.0%	10,200	1.6%	2,340
法人税等調整額	1,639	0.3%	24,424	3.9%	22,785
当 期 純 損 失	-	-	11,145	1.8%	11,145
当 期 純 利 益	17,398	2.8%	-	-	17,398
前 期 繰 越 利 益	16,933		37,139		20,206
中 間 配 当 額	3,249		3,247		2
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		324		324
当 期 未 処 分 利 益	31,081		22,421		8,659

## 利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

	14年3月期	13年3月期	増 減
当期未処分利益	31,081	22,421	8,659
任意積立金取崩額			
株式消却積立金取崩額	36,000	-	36,000
特別償却準備金取崩額	29	27	1
固定資産圧縮積立金取崩額	308	177	131
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	1,084	-	1,084
計	68,505	22,627	45,878
これを下記のとおり処分します。			
利益準備金	-	343	343
利益配当金	3,249	3,249	0
1株につき5円			
取締役賞与金	156	156	-
監査役賞与金	30	29	0
任意積立金			
株主配当引当積立金	300	300	-
特別償却準備金	-	13	13
固定資産圧縮積立金	1,620	656	963
固定資産圧縮特別勘定積立金	212	945	732
別途積立金	36,000	-	36,000
計	41,568	5,694	35,874
次期繰越利益	26,936	16,933	10,003

(注) 平成13年12月10日に、3,249百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 10年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

( 3 ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

( 4 ) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

7 . リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 . その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## **追加情報**

前期において資産の部に表示しておりました「自己株式」( 前期末残高4 百万円) は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

### 1. 偶発債務

保証債務残高	17,530 百万円
経営指導念書による残高	1,008 百万円

### 2. 輸出為替手形（信用状なし）割引残高 800 百万円

### 3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 220 百万円

### 4. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 24,306 百万円

### 5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	機械装置	機械装置
取得価額相当額	- 百万円	8 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	2 百万円
期末残高相当額	- 百万円	6 百万円
	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	289 百万円	504 百万円
減価償却累計額相当額	119 百万円	348 百万円
期末残高相当額	170 百万円	155 百万円
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	2,457 百万円	3,005 百万円
減価償却累計額相当額	1,130 百万円	1,674 百万円
期末残高相当額	1,327 百万円	1,331 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	2,747 百万円	3,518 百万円
減価償却累計額相当額	1,249 百万円	2,025 百万円
期末残高相当額	1,497 百万円	1,493 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
一年以内	591 百万円	624 百万円
一 年 超	905 百万円	868 百万円
合 計	1,497 百万円	1,493 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	719 百万円	661 百万円
減価償却費相当額	719 百万円	661 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

	当 期	前 期
1年以内	16 百万円	55 百万円
1 年 超	6 百万円	34 百万円
合 計	23 百万円	90 百万円

6. 有価証券関係

当期末（平成14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	3,331	2,021
関連会社株式	10,610	11,071	461
合計	11,919	14,403	2,483

前期末（平成13年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,034	725
関連会社株式	10,610	10,837	226
合計	11,919	12,871	952

## 7. 税効果会計

14年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。

### 繰延税金資産

有価証券評価損否認	5,776百万円
棚卸資産評価損否認	903百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	864百万円
減価償却資産等償却限度超過額	1,051百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,625百万円
未払事業税等否認	638百万円
期間費用否認	1,356百万円
退職給付引当金等損金算入限度超過額	24,901百万円
債務保証損失引当金否認	348百万円
その他	2,796百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>40,263百万円</b>

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6,808百万円
特別償却準備金	78百万円
固定資産圧縮積立金	4,611百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	153百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,652百万円</b>

<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>28,611百万円</b>
------------------	------------------

14年3月期において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に差異があります。当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下の通りです。

<b>法定実効税率</b>	<b>42.0%</b>
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
法人税額の特別控除等	2.0%
その他	0.5%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.5%</b>

## 役員の異動

該当事項はありません。